

(別紙1)

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス）

事業所番号																				
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	そ の 他 該 当 す る 体 制 等				割引	
71	夜間対応型訪問介護	1 I型 2 II型		3級ヘルパー体制	1 なし	2 あり		1 なし 2 あり	
				24時間通報対応加算	1 対応不可	2 対応可			
				サービス提供体制強化加算	1 なし	2 加算Ⅰ			3 加算Ⅱ
72	認知症対応型通所介護	1 単独型 2 併設型 3 グループホーム等活用型		職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	1 なし 2 あり	
				時間延長サービス体制	1 対応不可	2 対応可			
				入浴介助体制	1 なし	2 あり			
				個別機能訓練体制	1 なし	2 あり			
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり			
				栄養改善体制	1 なし	2 あり			
				口腔機能向上体制	1 なし	2 あり			
				サービス提供体制強化加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ		
73	小規模多機能型居宅介護			職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	1 なし 2 あり	
				看護職員配置加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ		
				サービス提供体制強化加算	1 なし	2 加算Ⅰ	3 加算Ⅱ		4 加算Ⅲ
32	認知症対応型共同生活介護			職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 介護従業者	1 なし 2 あり		
				夜間勤務条件基準	1 基準型	2 減算型			
				夜間ケア加算	1 なし	2 あり			
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり			
				看取り介護加算	1 なし	2 あり			
				医療連携体制	1 対応不可	2 対応可			
				認知症専門ケア加算	1 なし	2 加算Ⅰ		3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし	2 加算Ⅰ		3 加算Ⅱ	4 加算Ⅲ
38	認知症対応型共同生活介護 (短期利用型)			職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 介護従業者	1 なし 2 あり		
				夜間勤務条件基準	1 基準型	2 減算型			
				夜間ケア加算	1 なし	2 あり			
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし	2 あり			
				医療連携体制	1 対応不可	2 対応可			
				認知症専門ケア加算	1 なし	2 加算Ⅰ		3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし	2 加算Ⅰ		3 加算Ⅱ	4 加算Ⅲ
36	地域密着型特定施設入居者生活介護	1 有料老人ホーム 2 軽費老人ホーム 3 養護老人ホーム 4 高齢者専用賃貸住宅 5 サテライト型有料老人ホーム 6 サテライト型軽費老人ホーム 7 サテライト型養護老人ホーム 8 サテライト型高齢者専用賃貸住宅		職員の欠員による減算の状況	1 なし	2 看護職員	3 介護職員	1 なし 2 あり	
				個別機能訓練体制	1 なし	2 あり			
				夜間看護体制	1 対応不可	2 対応可			

54	地域密着型介護老人福祉施設	1 地域密着型介護福祉施設 2 サテライト型介護福祉施設 3 ユニット型地域密着型介護福祉施設 4 ユニット型サテライト型地域密着型介護福祉施設	1 経過的施設以外	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 減算型	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員 4 介護支援専門員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				身体拘束廃止取組の有無	1 なし 2 あり	
				日常生活継続支援加算	1 なし 2 あり	
				看護体制加算	1 なし 2 あり	
				夜勤職員配置加算	1 なし 2 あり	
				準ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
			2 経過的施設	個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
				常勤専従医師配置	1 なし 2 あり	
				精神科医師定期的療養指導	1 なし 2 あり	
				障害者生活支援体制	1 なし 2 あり	
				栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				看取り介護体制	1 なし 2 あり	
在宅・入所相互利用体制	1 対応不可 2 対応可					
小規模拠点集合体制	1 なし 2 あり					
認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ					
サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ					
74	介護予防認知症対応型通所介護	1 単独型 2 併設型 3 グループホーム等活用型		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可	
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
				入浴介助体制	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養改善体制	1 なし 2 あり	
				口腔機能向上体制	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				75	介護予防小規模多機能型居宅介護	
サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ					
37	介護予防認知症対応型共同生活介護			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 介護従業者	1 なし 2 あり
				夜間勤務条件基準	1 基準型 2 減算型	
				夜間ケア加算	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
39	介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型）			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 介護従業者	1 なし 2 あり
				夜間勤務条件基準	1 基準型 2 減算型	
				夜間ケア加算	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	

(別紙2)

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の状況)

事業所番号													
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

提供サービス	施設等の区分	人員配置区分	その他該当する体制等	
71 夜間対応型訪問介護	1 I型 2 II型		3級ヘルパー体制	1 なし 2 あり
			24時間通報対応加算	1 対応不可 2 対応可
			サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算I 3 加算II
72 認知症対応型通所介護	1 単独型 2 併設型 3 グループホーム等活用型		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
			時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可
			個別機能訓練体制	1 なし 2 あり
			入浴介助体制	1 なし 2 あり
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
			栄養改善体制	1 なし 2 あり
			口腔機能向上体制	1 なし 2 あり
			サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算I 3 加算II
73 小規模多機能型居宅介護			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
			看護職員配置加算	1 なし 2 加算I 3 加算II
			サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算I 3 加算II 4 加算III
74 介護予防認知症対応型通所介護	1 単独型 2 併設型 3 グループホーム等活用型		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
			時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可
			入浴介助体制	1 なし 2 あり
			個別機能訓練体制	1 なし 2 あり
			口腔機能向上体制	1 なし 2 あり
			栄養改善体制	1 なし 2 あり
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
			サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算I 3 加算II
75 介護予防小規模多機能型居宅介護			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
			サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算I 3 加算II 4 加算III

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

備考（別紙1）地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

備考 1 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号に○印を付してください。

2 「施設等の区分」及び「その他該当する体制等」欄で施設・設備等に係る加算（減算）の届出については、「平面図」（別紙6）を添付してください。

3 人員配置に係る届出については、勤務体制がわかる書類（「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」（別紙7）又はこれに準じた勤務割表等）を添付してください。

4 「割引を「あり」と記載する場合は「地域密着型サービス事業者等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について」（別紙5-2）を添付してください。

5 その他該当する体制等」欄で人員配置に係る加算（減算）の届出については、それぞれ加算（減算）の要件となる職員の配置状況や勤務体制がわかる書類を添付してください。

（例）－「機能訓練指導体制」…機能訓練指導員、「栄養マネジメント体制」…管理栄養士の配置状況、「夜間勤務条件基準」…夜勤を行う看護師（准看護師）と介護職員の配置状況 等

6 「時間延長サービス体制」については、実際に利用者に対して延長サービスを行うことが可能な場合に記載してください。

7 「入浴介助体制」については、浴室の平面図を添付してください。

8 「栄養マネジメント体制」については、「栄養マネジメントに関する届出書」（別紙11）を添付してください。

9 「夜間看護体制」については、「夜間看護体制に係る届出書」（別紙9）を添付してください。

10 「看護体制加算」については、「看護体制加算に係る届出書」（別紙9-3）を、「看取り介護体制」については、「看取り介護体制に係る届出書」（別紙9-4）を添付してください。

11 「サービス提供体制強化加算」については、「サービス提供体制強化加算に関する届出書」（別紙12-6）～（別紙12-11）までのいずれかを添付してください。

12 「職員の欠員による減算の状況」については、以下の要領で記載してください。

看護職員、介護職員、介護従業者、介護支援専門員の欠員（看護師の配置割合が基準を満たしていない場合を含む。）…「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種を選択する。

注 地域密着型介護予防サービスについて、一体的に運営がされている地域密着型サービスに係る届出の別紙等が添付されている場合は、内容の重複する別紙等の添付は不要とすること。

備考（別紙2）地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス サテライト事業所

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

市町村長 殿

事業所・施設名

地域密着型サービス事業者又は地域密着型介護予防サービス事業者による介護給付費の割引に係る割引率の設定について

1 割引率等

事業所番号																				
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

サービスの種類	割引率	適用条件
夜間対応型訪問介護	%	
	%	
	%	
認知症対応型通所介護	%	
	%	
	%	
小規模多機能型居宅介護	%	
	%	
	%	
認知症対応型生活共同介護	%	
	%	
	%	
地域密着型特定施設入居者生活介護	%	
	%	
	%	
地域密着型介護老人福祉施設	%	
	%	
	%	
介護予防認知症対応型通所介護	%	
	%	
	%	
介護予防小規模多機能型居宅介護	%	
	%	
	%	
介護予防認知症対応型生活共同介護	%	
	%	
	%	

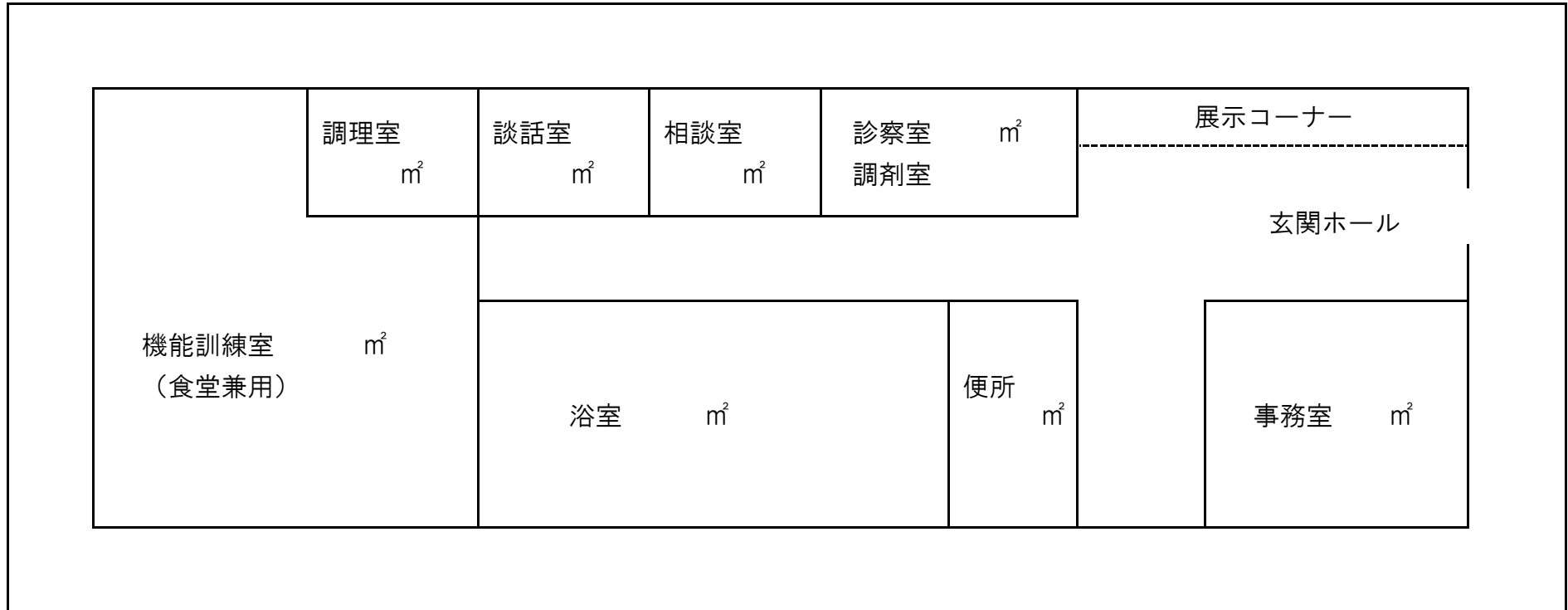
備考 「適用条件」欄には、当該割引率が適用される時間帯、曜日、日時について具体的に記載してください。

2 適用開始年月日 年 月 日

(別紙6)

平面図

事業所・施設の名称	「該当する体制等 ー」
-----------	-------------



備考1 届出に係る施設部分の用途や面積が分かるものを提出すること。

2 当該事業の専用部分と他との共用部分を色分けする等使用関係を分かり易く表示してください。

(別紙7)

従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表 (年 月分)

サービス種類 ()

事業所・施設名 ()

「人員配置区分— 型」又は「該当する体制等— 」 [入所(利用)定員(見込)数等 名]

職 種	勤務形態	氏 名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の合計	週平均の勤務時間	常勤換算後の人数
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28			
			*																														
		(記載例-1)	①	①	③	②	④	①	④																								
		(記載例-2)	ab	ab	ab	cd	cd	e	e																								
<配置状況> 看護職員：介護職員 (:) 看護師：准看護師 (日中) (:) 看護師：准看護師 (夜間) (:)																																	

- 備考1 * 欄には、当該月の曜日を記入してください。
- 2 「人員配置区分」又は「該当する体制等」欄には、別紙「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる人員配置区分の類型又は該当する体制加算の内容をそのまま記載してください。
- 3 届出を行う従業者について、4週間分の勤務すべき時間数を記入してください。勤務時間ごとあるいはサービス提供時間単位ごとに区分して番号を付し、その番号を記入してください。
(記載例1—勤務時間 ①8:30~17:00、②16:30~1:00、③0:30~9:00、④休日)
(記載例2—サービス提供時間 a 9:00~12:00、b 13:00~16:00、c 10:30~13:30、d 14:30~17:30、e 休日)
※複数単位実施の場合、その全てを記入のこと。
- 4 届出する従業者の職種ごとに下記の勤務形態の区分の順にまとめて記載し、「週平均の勤務時間」については、職種ごとのAの小計と、B~Dまでを加えた数の小計の行を挿入してください。
勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務
- 5 常勤換算が必要なものについては、A~Dの「週平均の勤務時間」をすべて足し、常勤の従業者が週に勤務すべき時間数で割って、「常勤換算後の人数」を算出してください。
- 6 算出にあたっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。
- 7 当該事業所・施設に係る組織体制図を添付してください。
- 8 各事業所・施設において使用している勤務割表等(変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表等)により、届出の対象となる従業者の職種、勤務形態、氏名、当該業務の勤務時間及び看護職員と介護職員の配置状況(関係する場合)が確認できる場合はその書類をもって添付書類として差し支え

(別紙9)

夜間看護体制に係る届出書

事業所名	
異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設種別	1 特定施設入居者生活介護 2 地域密着型特定施設入居者生活介護

夜間看護体制加算に係る届出内容

看護職員の状況

保健師	常勤	人
看護師	常勤	人
准看護師	常勤	人

24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
必要に応じて健康上の管理等を行う体制を確保している。	有 ・ 無

看護体制加算に係る届出書

事業所名		
異動等区分		
施設種別	1 介護老人福祉施設	2 地域密着型介護老人福祉施設
届出項目	1 看護体制加算(Ⅰ)イ 3 看護体制加算(Ⅱ)イ	2 看護体制加算(Ⅰ)ロ 4 看護体制加算(Ⅱ)ロ

看護体制加算に関する届出内容

定員及び入所者の状況

定員	人	入所者数	人
----	---	------	---

看護職員の状況

保健師	常勤	人	常勤換算	人
看護師	常勤	人	常勤換算	人
准看護師	常勤	人	常勤換算	人

連携する病院・診療所・訪問看護ステーション

病院・診療所・訪問看護ステーション名	事業所番号

24時間常時連絡できる体制を整備している。	有・無
-----------------------	-----

看取り介護体制に係る届出書

事業所名		
異動等区分		
施設種別	1 介護老人福祉施設	2 地域密着型介護老人福祉施設

看取り介護体制に関する届出内容

看護師の配置状況

看護師	常勤	人
-----	----	---

連携する病院・診療所・訪問看護ステーション

病院・診療所・訪問看護ステーション名	事業所番号

① 24時間常時連絡できる体制を整備している。	有・無
② 看取りに関する指針を定め、入所の際に、入所者又はその家族等に説明し、同意を得る体制を整備している。	有・無
③ 看取りに関する職員研修を行う体制を整備している。	有・無
④ 看取りを行う際に個室又は静養室を確保している。	有・無

(別紙11)

栄養マネジメントに関する届出書

1 事業所名																		
2 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了																	
3 施設種別	① 介護老人福祉施設 ② 介護老人保健施設 ③ 介護療養型医療施設 ④ 地域密着型介護老人福祉施設																	
4 栄養マネジメント の状況	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">常勤の管理栄養士</td> <td style="width: 100px;"> </td> <td style="width: 100px;"> </td> <td style="padding: 5px;">人</td> </tr> </table>	常勤の管理栄養士			人													
	常勤の管理栄養士			人														
<p>栄養マネジメントに関わる者</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; padding: 5px;">職 種</th> <th style="width: 50%; padding: 5px;">氏 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;">医 師</td> <td> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;">管 理 栄 養 士</td> <td> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;">歯 科 医 師</td> <td> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;">看 護 師</td> <td> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;">介 護 支 援 専 門 員</td> <td> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	職 種	氏 名	医 師		管 理 栄 養 士		歯 科 医 師		看 護 師		介 護 支 援 専 門 員							
職 種	氏 名																	
医 師																		
管 理 栄 養 士																		
歯 科 医 師																		
看 護 師																		
介 護 支 援 専 門 員																		

※ 「栄養マネジメントに関わる者」には、共同で栄養ケア計画を作成している者の職種及び氏名を記入してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
((介護予防) 短期入所生活介護事業所・介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設)

1 事業所名									
2 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了						
3 施設種別	① (介護予防) 短期入所生活介護 ③ 地域密着型介護老人福祉施設	② 介護老人福祉施設							
4 届出項目	① サービス提供体制強化加算 (Ⅰ) ③ サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)	② サービス提供体制強化加算 (Ⅱ)							
5 介護福祉士等の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>介護職員の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が 50%以上	有・無
①	介護職員の総数 (常勤換算)	人							
②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人							
6 常勤職員の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>看護・介護職員の総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち常勤の者の総数</td><td>人</td></tr></table>	①	看護・介護職員の総数	人	②	①のうち常勤の者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 75%以上	有・無
①	看護・介護職員の総数	人							
②	①のうち常勤の者の総数	人							
7 勤続年数の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>サービスを直接提供する者の 総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち勤続年数3年以上の 者の総数</td><td>人</td></tr></table>	①	サービスを直接提供する者の 総数	人	②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上	有・無
①	サービスを直接提供する者の 総数	人							
②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人							

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（夜間対応型訪問介護事業所）

1 事業所名														
2 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了													
3 届出項目	① サービス提供体制強化加算（Ⅰ） ② サービス提供体制強化加算（Ⅱ）													
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。 ② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的を開催すること。 ③ 健康診断等を定期的実施すること。	有・無 有・無 有・無												
5 介護福祉士等の状況	<p>下表①については、必ず記載すること。②・③については、いずれかを記載することで可。</p> <table border="1"><tr><td>①</td><td>訪問介護員の総数 (常勤換算)</td><td>人</td><td></td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td><td>人</td><td>→ ①に占める②の割合が30%以上</td></tr><tr><td>③</td><td>①のうち介護福祉士及び介護職員基礎研修課程修了者の総数 (常勤換算)</td><td>人</td><td>→ ①に占める③の割合が50%以上</td></tr></table>	①	訪問介護員の総数 (常勤換算)	人		②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が30%以上	③	①のうち介護福祉士及び介護職員基礎研修課程修了者の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める③の割合が50%以上	有・無 有・無
①	訪問介護員の総数 (常勤換算)	人												
②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が30%以上											
③	①のうち介護福祉士及び介護職員基礎研修課程修了者の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める③の割合が50%以上											

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（（介護予防）認知症対応型通所介護事業所）

1 事業所名									
2 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了						
3 届出項目	① サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	② サービス提供体制強化加算（Ⅱ）							
4 介護福祉士等の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>介護職員の総数 （常勤換算）</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち介護福祉士の総数 （常勤換算）</td><td>人</td></tr></table>	①	介護職員の総数 （常勤換算）	人	②	①のうち介護福祉士の総数 （常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が 40%以上	有・無
①	介護職員の総数 （常勤換算）	人							
②	①のうち介護福祉士の総数 （常勤換算）	人							
5 勤続年数の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>サービスを直接提供する者の 総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち勤続年数3年以上の 者の総数</td><td>人</td></tr></table>	①	サービスを直接提供する者の 総数	人	②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上	有・無
①	サービスを直接提供する者の 総数	人							
②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人							

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（介護予防）小規模多機能型居宅介護事業所

1 事業所名								
2 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了							
3 届出項目	① サービス提供体制強化加算（Ⅰ） ② サービス提供体制強化加算（Ⅱ） ③ サービス提供体制強化加算（Ⅲ）							
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。 ② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に行うこと。	有・無 有・無						
5 介護福祉士等の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>→ ①に占める②の割合が40%以上</p>	①	小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）	人	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	有・無
①	小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算）	人						
②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人						
6 常勤職員の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>小規模多機能型居宅介護従業者の総数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち常勤の者の総数</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>→ ①に占める②の割合が60%以上</p>	①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数	人	②	①のうち常勤の者の総数	人	有・無
①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数	人						
②	①のうち常勤の者の総数	人						
7 勤続年数の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>小規模多機能型居宅介護従業者の総数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち勤続年数3年以上の者の総数</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>→ ①に占める②の割合が30%以上</p>	①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数	人	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数	人	有・無
①	小規模多機能型居宅介護従業者の総数	人						
②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数	人						

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（（介護予防）認知症対応型共同生活介護事業所）

1 事業所名									
2 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了						
3 届出項目	① サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	② サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	③ サービス提供体制強化加算（Ⅲ）						
4 介護福祉士等の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>介護職員の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が 50%以上	有・無
①	介護職員の総数 (常勤換算)	人							
②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人							
5 常勤職員の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>看護・介護職員の総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち常勤の者の総数</td><td>人</td></tr></table>	①	看護・介護職員の総数	人	②	①のうち常勤の者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 75%以上	有・無
①	看護・介護職員の総数	人							
②	①のうち常勤の者の総数	人							
6 勤続年数の状況	<table border="1"><tr><td>①</td><td>サービスを直接提供する者の 総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち勤続年数3年以上の 者の総数</td><td>人</td></tr></table>	①	サービスを直接提供する者の 総数	人	②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上	有・無
①	サービスを直接提供する者の 総数	人							
②	①のうち勤続年数3年以上の 者の総数	人							

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。